交付運用報告書

Asset Management One

グローバル・フォーカス（毎月決算型）

追加型投信／内外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。
さて、ご投資いただいております「グローバル・フォーカス（毎月決算型）」は、2018年12月5日に第54期決算を行いました。
当ファンドは、国内投資信託グローバル・フォーカス株式ファンド（適格機関投資家専用）と国内投資信託マネー・マーケット・マザーファンドを通じて、日本を含む世界の株式のうち、景気、地域、業種などの外部要因または企業独自の要因により株価上昇が期待される銘柄に実質的に投資を行うことで投資信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに第49期から第54期までの運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間　2018年6月6日～2018年12月5日

第49期	決算日：2018年7月5日
第50期	決算日：2018年8月6日
第51期	決算日：2018年9月5日
第52期	決算日：2018年10月5日
第53期	決算日：2018年11月5日
第54期	決算日：2018年12月5日

第54期末（2018年12月5日）	基準価額	5,263円
	純資産総額	4,758百万円
第49期～第54期	騰落率	△ 2.0%
	分配金合計	350円

（注1）　騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
（注2）　△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

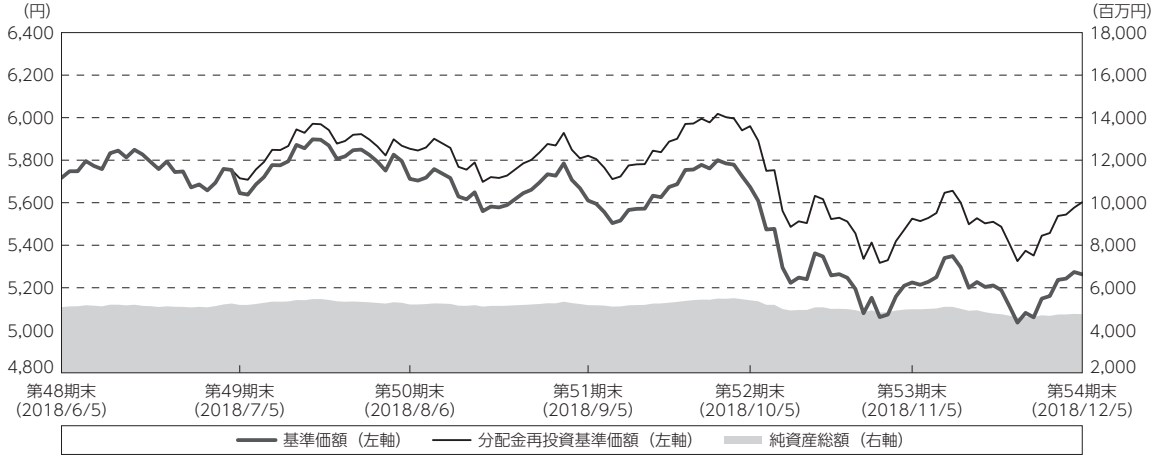
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2　http://www.am-one.co.jp/

運用経過の説明

基準価額等の推移（2018年6月6日～2018年12月5日）



第49期首： 5,717円
第54期末： 5,263円（既払分配金：350円）
騰　落　率：△ 2.0%（分配金再投資ベース）

（注1） 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注2） 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注3） 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注4） 上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示してあります。
（注5） 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

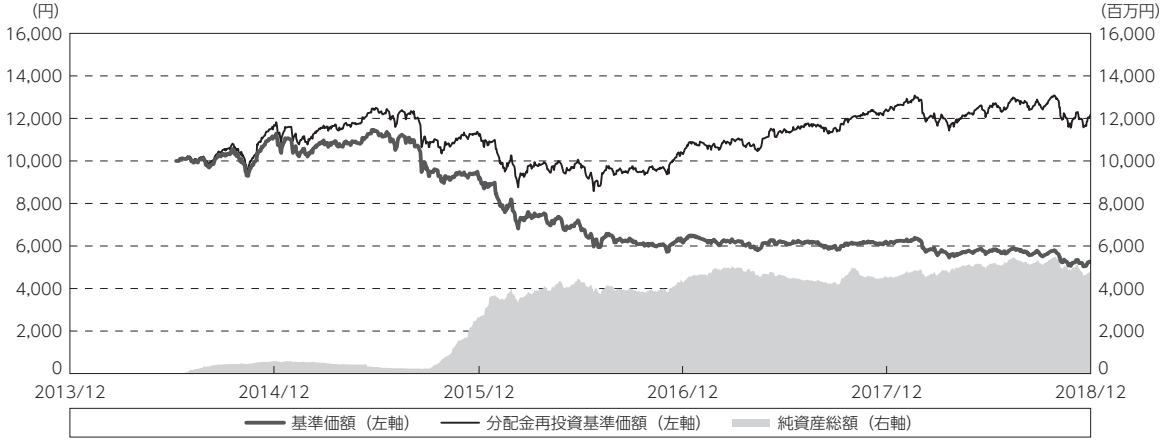
日本を含む世界の株式のうち、景気、地域、業種などの外部要因または企業独自の要因により株価上昇が期待される銘柄に実質的に投資を行うことで投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
上昇要因：良好な米国経済指標や企業業績を背景に米国株式市場が上昇したほか、米ドルが円に対して上昇したことは基準価額のプラス要因となりました。
下落要因：米国の利上げに対する警戒感や米中貿易摩擦の深刻化、欧州の政治情勢の不透明感などを背景に欧州やアジア株式市場が下落したことは基準価額のマイナス要因となりました。

1万口当たりの費用明細（2018年6月6日～2018年12月5日）

項目	第49期～第54期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬	32	0.585	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(11)	(0.190)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(21)	(0.379)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	32	0.587	
期中の平均基準価額は、5,551円です。			

（注1） 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注2） 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注3） 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
（注4） 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては組入ファンドの概要に表示することとしております。
（注5） 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近５年間の基準価額等の推移（2013年12月5日～2018年12月5日）



（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、設定日の基準価額に合わせて指数化しています。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示してあります。

	2014年６月16日 設定日	2014年12月５日 決算日	2015年12月７日 決算日	2016年12月５日 決算日	2017年12月５日 決算日	2018年12月５日 決算日
基準価額　(円)	10,000	11,154	9,136	6,166	6,127	5,263
期間分配金合計（税込み）　(円)	－	480	1,560	2,150	1,160	770
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	16.9	△ 4.3	△ 7.5	19.9	△ 1.8
純資産総額　(百万円)	10	592	2,615	4,287	4,532	4,758

（注１）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示してあります。
（注２）純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。
（注３）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年12月５日の騰落率は設定当初との比較です。
（注４）日本を含む世界の株式のうち、景気、地域、業種などの外部要因または企業独自の要因により株価上昇が期待される銘柄に実質的に投資を行うことで投資信託財産の成長を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境（2018年6月6日～2018年12月5日）

米国株式市場

米国株式市場は上昇しました。良好な米国経済指標の発表や米朝首脳会談における北朝鮮の非核化合意などを受けて2018年６月中旬にかけて上昇しました。しかし、トランプ大統領がＥＵ（欧州連合）からの輸入自動車に対する関税賦課を示唆し、中国に対して対米投資制限を行う計画があると報じられたため、６月下旬にかけて反落となりました。10月初めにかけては、米中が互いに輸入製品に対して追加関税を賦課することを発表したことから一時的に上値の重い展開となる局面があったものの、良好な４－６月期の企業業績の発表や米欧の関税引き下げに向けた協力の合意などを好感し、緩やかな上昇基調となりました。10月上旬から下旬にかけて、米国長期金利の上昇や世界的な景気減速懸念を背景に株式市場は大きく下落しました。その後も米中貿易摩擦の不透明感から方向感のない展開となったものの、パウエルＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）議長による利上げ打ち止めが近いことを示唆する発言などを受け、プラス圏に回復して第54期末を迎えました。

欧州株式市場

欧州株式市場は下落しました。イタリアやスペインの政情不安が後退したことやＥＣＢ（欧州中央銀行）理事会で政策金利を2019年夏まで現在の水準に維持する方針が示されたことを受け、2018年６月中旬にかけて上昇しました。しかし、米国の保護主義的な通商政策や移民問題を巡るドイツの政局に対する不透明感が強まると一転して反落となりました。６月下旬から７月下旬にかけては米欧の関税引き下げに向けた協力の合意などを背景に下落幅を縮めました。しかし、その後は米中貿易摩擦の深刻化やイタリアの財政問題、英国のＥＵ離脱交渉の難航などを背景に、第54期末にかけて徐々に値を崩す展開となりました。

アジア株式市場

アジア株式市場は下落しました。欧米の株高を受けて2018年６月上旬は上昇しました。しかし、その後は米国の利上げに対する警戒感や米中貿易摩擦の深刻化、中国の景気減速懸念などを背景に10月下旬にかけて下落基調となりました。11月上旬の米中首脳による電話会談を受けて米中貿易摩擦に対する懸念が和らぐと大きく反発し、その後も米国の利上げペースの鈍化観測から第54期末にかけて下落幅を縮める展開となりました。

外国為替市場

外国為替市場では、米ドルは円に対して上昇しました。良好な米国経済指標の発表やタカ派的な内容となったＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）の声明を受けて、2018年７月中旬にかけて米ドルは上昇しました。しかし、日銀が金融政策を修正するとの思惑が強まると大きく上昇幅を縮めました。また、８月中旬のトルコリラの急落によって投資家がリスク回避の動きを強めたため、安全資産とされる円が選好される動きとなりました。８月下旬から10月上旬にかけては、良好な米国経済指標の発表や原油価格の上昇などを背景に米国長期金利が上昇したため、米ドルは大きく上昇しました。その後は、米中貿易摩擦の深刻化により米国の景気や企業業績に与える影響などが懸念され、上値の重い展開となりました。その結果、第49期首に１米ドル109円台後半で推移していた米ドル・円は第54期末時点では112円台後半での推移となりました。

一方、ユーロは円に対して小幅下落しました。イタリアやスペインの政情不安の後退を受け、2018年

６月中旬にかけてユーロは上昇したものの、ＥＣＢ理事会で政策金利を2019年夏まで現在の水準に維持する方針が示されると一転して反落となりました。６月下旬から７月中旬にかけてはドイツにおいて移民問題を巡る連立政権の崩壊リスクが後退したため、上昇しました。しかし、日銀が金融政策を修正するとの観測や欧州の銀行のトルコ向け債権に対する懸念から、８月中旬にかけて再び反落となりました。イタリアの財政規律が維持されるとの期待や英国のＥＵ離脱交渉が進展するとの期待から９月下旬にかけて上昇したものの、予算案を巡るイタリアとＥＵの対立や合意なき英国のＥＵ離脱の可能性が懸念されると再び上昇幅を縮める展開となりました。その結果、第49期首に１ユーロ128円台半ばで推移していたユーロ・円は第54期末時点では128円近傍での推移となりました。

短期金融市場

足元の短期金融市場は、日銀による量的緩和およびマイナス金利政策が続いており、国債を中心に低金利で推移しました。国庫短期証券の３ヵ月利回りはマイナス水準で推移しました。

ポートフォリオについて（2018年6月6日～2018年12月5日）

●当ファンド

当ファンドは国内投資信託であるグローバル・フォーカス株式ファンド（適格機関投資家専用）（以下、「グローバル・フォーカス・ファンド」という場合があります。）とマネー・マーケット・マザーファンドを投資対象とするファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行っています。グローバル・フォーカス・ファンドはゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社が運用を行い、マネー・マーケット・マザーファンドはアセットマネジメントＯｎｅ株式会社が運用を行っています。日本を含む世界の株式のうち、景気、地域、業種などの外部要因または企業独自の要因により株式上昇が期待される銘柄に実質的に投資を行うことで投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

引き続き、運用の基本方針にしたがい、グローバル・フォーカス・ファンドおよびマネー・マーケット・マザーファンドの高位組入れを行いました。

●グローバル・フォーカス株式ファンド（適格機関投資家専用）

グローバル・フォーカス・ファンドはグローバル・フォーカス株式マザーファンドを通じて運用を行いました。主として日本を含む世界各国の株式に実質的に投資し、株式の実質投資割合は原則として高位を保ちました。

当ファンドの運用は個別銘柄選択が収益の源泉となるボトムアップ運用です。地域・国別に見ると、スイスやイギリス、イタリアを中心に欧州地域の銘柄への配分を厚めにしています。欧州にはファンダメンタルズの改善余地が相対的に大きいものの、株価はそれを十分に織り込んでいない銘柄が多いと考えているためです。一方で、北米やアジア株式への配分は抑えています。

グローバル・フォーカス株式ファンド（適格機関投資家専用）の基準価額の推移

※当作成期間における分配金（累計）を加算しています。

ポートフォリオにおいては、センサー・制御機器メーカーのキーエンスやスイスの医薬品メーカーのＮｏｖａｒｔｉｓ、米国の保険・コンサルティング企業のＭａｒｓｈ ＆ ＭｃＬｅｎｎａｎ Ｃｏｍｐａｎｉｅｓなどを新たに組み入れました。一方で、ドイツの医薬品メーカーのＢａｙｅｒや米国のバイオ医薬品メーカーのＢｉｏｇｅｎなどを売却しました。

●マネー・マーケット・マザーファンド

流動性や信用力を勘案し、残存１年以内の短期公社債で運用を行ってきましたが、ファンドにとって損失の発生が明らかなマイナス利回りの債券の組み入れは行わなかったため、第54期末時点で債券の組み入れはありません。

ベンチマークとの差異について（2018年6月6日～2018年12月5日）

日本を含む世界の株式のうち、景気、地域、業種などの外部要因または企業独自の要因により株価上昇が期待される銘柄に実質的に投資を行うことで投資信託財産の成長を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。よって、グラフは掲載しておりません。

分配金（2018年6月6日～2018年12月5日）

収益分配金につきましては運用実績・分配原資等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	2018年6月6日～2018年7月5日	2018年7月6日～2018年8月6日	2018年8月7日～2018年9月5日	2018年9月6日～2018年10月5日	2018年10月6日～2018年11月5日	2018年11月6日～2018年12月5日
当期分配金	70	70	70	70	35	35
（対基準価額比率）	1.225%	1.211%	1.232%	1.219%	0.665%	0.661%
当期の収益	40	44	17	21	17	20
当期の収益以外	29	25	52	48	17	15
翌期繰越分配対象額	1,546	1,521	1,470	1,422	1,405	1,392

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」（税込み）の額が一致しない場合があります。

（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド
　今後も当ファンドは運用の基本方針にしたがいグローバル・フォーカス・ファンドおよびマネー・マーケット・マザーファンドへの投資を継続し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

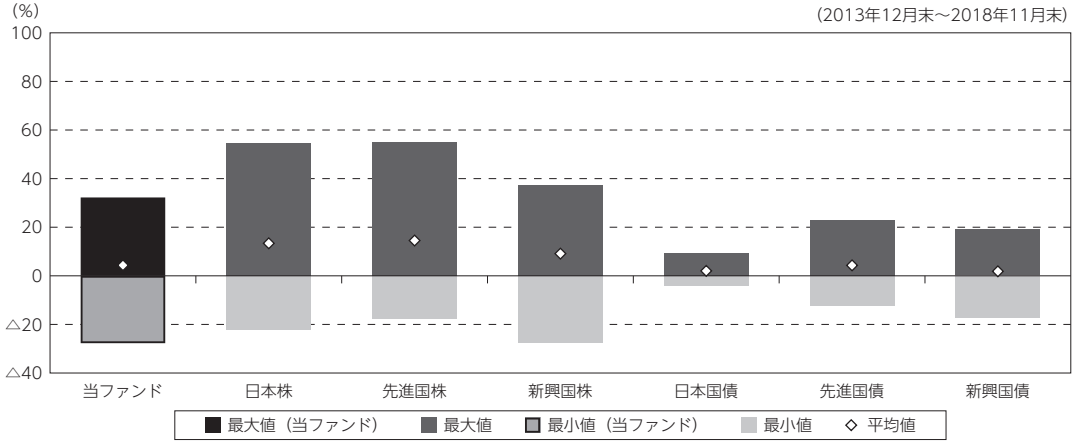
●グローバル・フォーカス株式ファンド（適格機関投資家専用）
　グローバル・フォーカス・ファンドは、グローバル・フォーカス株式マザーファンドを通じて運用を行います。
　グローバル株式市場については、中長期的に強気の見方を維持しています。地域間で程度の差があるものの、全体として世界経済は緩やかな改善が続いており、堅調な消費に加えて、設備投資の継続が企業業績の成長に寄与する見込みです。株式市場は短期的には変動性の高い展開となる可能性もありますが、中期的には全体として緩やかな企業業績の拡大に沿った株価上昇が期待されます。また、個別銘柄によってはバリュエーション拡大による株価上昇の可能性があるとみています。

●マネー・マーケット・マザーファンド
　引き続き、短期公社債等で運用を行い、安定した収益の確保を目指しますが、市場環境によっては、目標とする運用ができない場合があります。

当ファンドの概要

<table>
<tr><td>商品分類</td><td colspan="2">追加型投信／内外／株式</td></tr>
<tr><td>信託期間</td><td colspan="2">2014年６月16日から2024年６月５日まで</td></tr>
<tr><td>運用方針</td><td colspan="2">投資信託証券を主要投資対象として、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">主要投資対象</td><td>グローバル・フォーカス（毎月決算型）</td><td>①グローバル・フォーカス株式ファンド（適格機関投資家専用）の受益権
②マネー・マーケット・マザーファンド受益証券</td></tr>
<tr><td>グローバル・フォーカス株式ファンド（適格機関投資家専用）</td><td>グローバル・フォーカス株式マザーファンドの受益証券。</td></tr>
<tr><td>マネー・マーケット・マザーファンド</td><td>わが国の短期公社債。</td></tr>
<tr><td>運用方法</td><td colspan="2">以下の投資信託証券を通じて、主として、日本を含む世界の株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
内国証券投資信託
グローバル・フォーカス株式ファンド（適格機関投資家専用）（以下「グローバル・フォーカス・ファンド」といいます。）の受益権
内国証券投資信託（親投資信託）
マネー・マーケット・マザーファンド受益証券
なお、グローバル・フォーカス・ファンドでは、景気、地域、業種などの外部要因、または企業独自の要因により株価上昇が期待できる銘柄を選定します。
各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、グローバル・フォーカス・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。
外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</td></tr>
<tr><td>分配方針</td><td colspan="2">分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、投資信託証券からの分配金水準等を参考に委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</td></tr>
</table>

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	32.2	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値	△ 27.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	4.3	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2013年12月から2018年11月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
なお、当ファンドは2015年６月以降の年間騰落率を用いています。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

＊各資産クラスの指数
日本株……東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
先進国株…ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株…ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債…ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債…ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債…ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）
（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

各資産クラスの騰落率について
騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

当ファンドのデータ

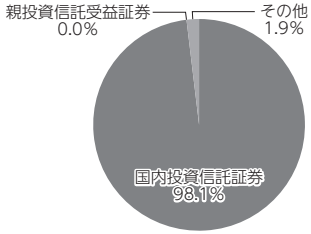
当ファンドの組入資産の内容（2018年12月5日現在）

◆組入ファンド等

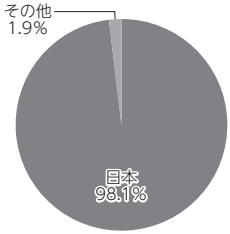
銘柄名	第54期末
	%
グローバル・フォーカス株式ファンド（適格機関投資家専用）	98.1
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

（注１） 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２） 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載してあります。

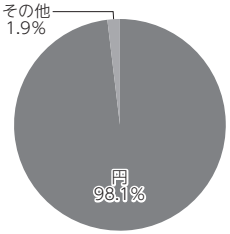
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１） 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２） 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。
（注３） その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。
（注４） 比率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

純資産等

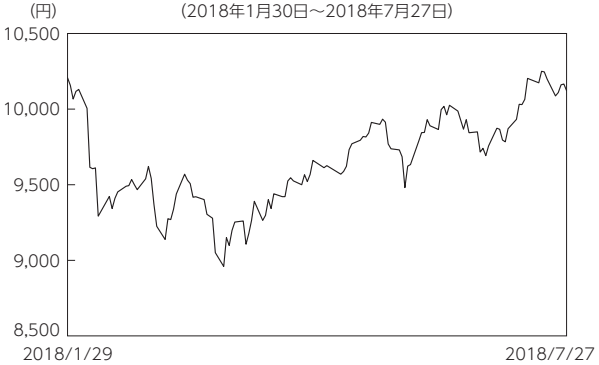
項目	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末	第54期末
	2018年７月５日	2018年８月６日	2018年９月５日	2018年10月５日	2018年11月５日	2018年12月５日
純資産総額	5,192,516,888円	5,213,141,776円	5,182,330,640円	5,411,232,485円	4,989,613,643円	4,758,409,556円
受益権総口数	9,198,592,393口	9,126,024,158口	9,238,233,297口	9,536,114,390口	9,549,847,063口	9,042,072,150口
１万口当たり基準価額	5,645円	5,712円	5,610円	5,674円	5,225円	5,263円

（注）当作成期間（第49期～第54期）における追加設定元本額は2,024,300,971円、同解約元本額は1,884,192,274円です。

組入ファンドの概要

［グローバル・フォーカス株式ファンド（適格機関投資家専用）］

◆基準価額の推移



（注）分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

◆１万口当たりの費用明細

（2018年1月30日～2018年7月27日）

項目	第47期～第52期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬	36	0.381
（投信会社）	(35)	(0.371)
（販売会社）	(0)	(0.001)
（受託会社）	(1)	(0.010)
(b) 売買委託手数料	1	0.006
（株　式）	(1)	(0.006)
(c) 有価証券取引税	1	0.008
（株　式）	(1)	(0.008)
(d) その他費用	3	0.037
（保管費用）	(3)	(0.028)
（監査費用）	(0)	(0.001)
（その他）	(1)	(0.007)
合計	41	0.432
作成期間の平均基準価額は、9,448円です。		

（注１）上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注２）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注３）(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税、(d) その他費用は、本ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。
（注４）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
（注５）金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

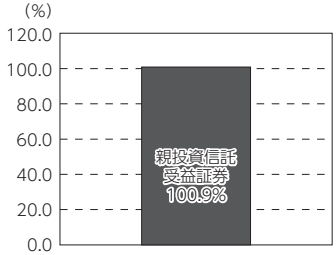
◆組入上位ファンド

（2018年7月27日現在）

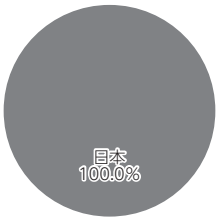
銘柄名	第52期末
	%
グローバル・フォーカス株式マザーファンド	100.9
組入銘柄数	1銘柄

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載してあります。

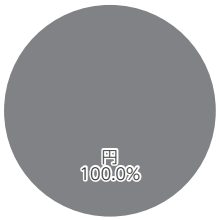
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分

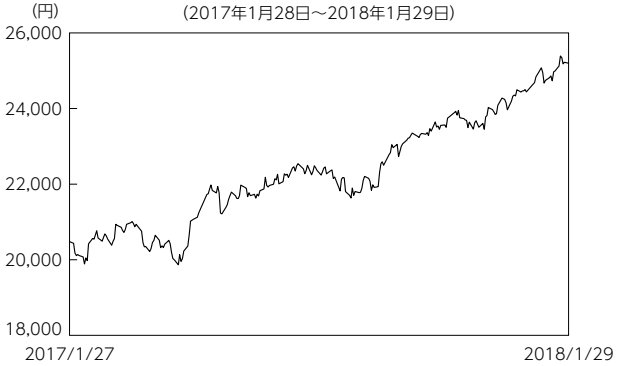


（注１）資産別配分の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。
（注３）国別配分、通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
（注４）比率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示してあります。

※当ファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

<ご参考> グローバル・フォーカス株式マザーファンド

◆基準価額の推移



◆１万口当たりの費用明細

(2017年1月28日～2018年1月29日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	7	0.030
(株　式)	(7)	(0.030)
(b) 有価証券取引税	8	0.037
(株　式)	(8)	(0.037)
(c) その他費用	17	0.077
(保管費用)	(16)	(0.074)
(その他)	(1)	(0.004)
合計	32	0.144
期中の平均基準価額は、22,097円です。		

(注１) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注２) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注３) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注４) (c) その他費用には証拠金利息の調整金額等を含みます。

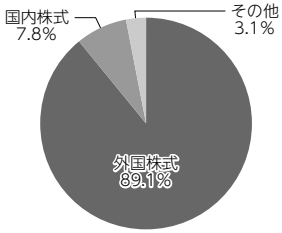
◆組入上位10銘柄

(2018年1月29日現在)

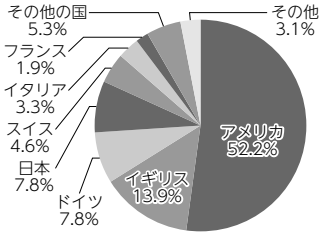
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	英ポンド	イギリス	4.7
2	ALPHABET INC-CL A	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	3.9
3	AMERICAN TOWER CORP	不動産	米ドル	アメリカ	3.8
4	AFFILIATED MANAGERS GROUP	各種金融	米ドル	アメリカ	3.5
5	BEIERSDORF AG	家庭用品・パーソナル用品	ユーロ	ドイツ	3.5
6	INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	各種金融	米ドル	アメリカ	3.5
7	日本電産	電気機器	円	日本	3.4
8	NIKE INC -CL B	耐久消費財・アパレル	米ドル	アメリカ	3.4
9	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	各種金融	スイスフラン	スイス	3.2
10	ABBOTT LABORATORIES	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	3.1
組入銘柄数		46銘柄			

(注１) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注２) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載してあります。
(注３) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

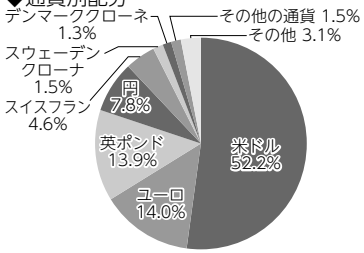
◆資産別配分



◆国別配分



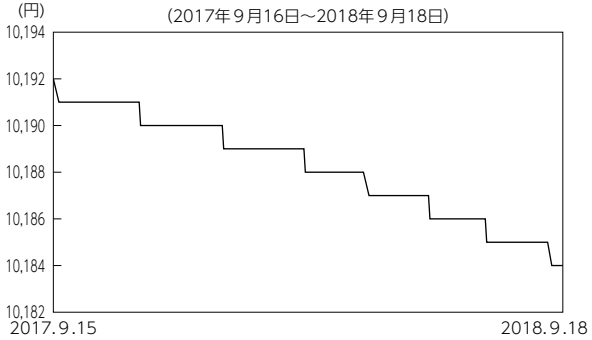
◆通貨別配分



(注１) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
(注２) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。
(注３) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。
(注４) 比率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

［マネー・マーケット・マザーファンド］

◆基準価額の推移



◆１万口当たりの費用明細

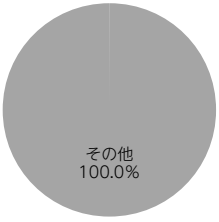
(2017年９月16日～2018年９月18日)

該当事項はございません。

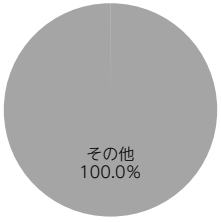
◆組入上位10銘柄

2018年９月18日現在、有価証券等の残高はございません。

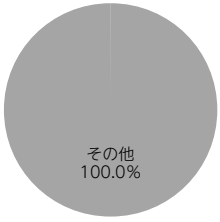
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。
（注３）比率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

●「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

●「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）」は、ＦＴＳＥ Ｆｉｘｅｄ Ｉｎｃｏｍｅ ＬＬＣにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ Ｆｉｘｅｄ Ｉｎｃｏｍｅ ＬＬＣの知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ Ｆｉｘｅｄ Ｉｎｃｏｍｅ ＬＬＣが有しています。

●「ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド」は、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

Asset
Management
One